

## 東京都北区公衆喫煙所設置費等助成要綱

2北環環第2576号 令和2年11月13日区長決裁

(目的)

第1条 この要綱は、一般開放を行う喫煙所（以下「公衆喫煙所」という。）の設置及び運営に要する費用を区が助成することにより、公衆喫煙所を普及させ、喫煙者及び非喫煙者の共生を図り、もって区民の快適な生活環境を実現することを目的とする。

(助成対象者)

第2条 この要綱に基づく助成金（以下「助成金」という。）を受けることができる者（以下「助成対象者」という。）は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 東京都北区の区域内にその一部又は全部が存する建物又は土地（以下「区内の建物又は土地」という。）を所有する者
- (2) 区内の建物又は土地を賃借する者
- (3) その他区長が必要があると認めた者

(助成対象となる公衆喫煙所)

第3条 助成金の対象とする公衆喫煙所は、国、独立行政法人及び地方公共団体以外の者が設置するもので、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 屋内公衆喫煙所、屋外コンテナ型又は屋外トレーラー型公衆喫煙所で、次の要件を満たすものであること。
  - ① 屋内公衆喫煙所の要件
    - ア 給気のために必要な開口部（がらり及びアンダーカットを含む。）を除き、床面から天井まで達する壁等によって非喫煙区域から空間的に分離されており、専ら喫煙のために利用される室であること。
    - イ 境界部における非喫煙区域から喫煙室に向かう気流の確保（喫煙室の入口において、喫煙室内に向かう風速が0.2m/s以上）等、たばこの煙が非喫煙区域に流出することがないように措置が講じられていること。
  - ② 屋外コンテナ型又は屋外トレーラー型公衆喫煙所の要件
    - ア 近くを通行する者等に容易に受動喫煙を生じさせることがないように、コンテナやトレーラーにより非喫煙区域から区画されており、専ら喫煙のために利用される場所であること。
    - イ 建物の入口及び窓並びに人の往来が多い区域から可能な限り離して設置する等、周囲の状況に配慮されていること。
- (2) たばこの煙を屋外に排出することができ、かつ、排出したたばこの煙が近隣の居住施設及び人通りの多い区域に流入しないように配慮されていること。
- (3) 出入口に扉を設けていること。
- (4) 法令等で規定する基準を満たしたものであること。
- (5) 公衆喫煙所の出入口に、当該場所が喫煙可能場所である旨が分かる標識が掲示されて

おり、かつ、掲示する標識は、外国人を含め、誰でもその内容が理解できるものとするよう十分留意されていること。

(6) 次のいずれかに該当する場所に設置されていること。

ア 路上喫煙禁止地区の区域内及びその周辺で区長が必要と認める場所

イ アの場合を除き、人通り等を勘案し区長が必要と認める場所

(7) 一般に開放し、無料で利用できること（おおむね1日8時間以上かつ週5日以上運営すること。）。

(8) 供用開始の日から少なくとも5年間、継続して運営するものであること。

(9) 区が公衆喫煙所として周知することができる状態にあること。

(10) 法令に抵触せず、公序良俗に反しない運営形態のものであること。

(11) 近隣住人等に対して、十分な説明を行い、理解を得たものであること。

(12) 維持管理経費のうち賃料に係る助成金の交付の申請をする場合にあっては、路上喫煙禁止地区に設置されていること。ただし、当該地区に隣接する地域について区長が特に必要があると認めた場合は、この限りでない。

(助成対象経費及び助成期間)

第4条 助成金の交付対象とする経費（以下「助成対象経費」という。）は、公衆喫煙所の設置に係る経費（以下「設置経費」という。）及び公衆喫煙所の維持管理に係る経費（以下「維持管理経費」という。）で、別表第1に規定するものとする。ただし、別表第1に規定する助成対象経費について国、企業等から助成金等が支払われている場合は、その金額を差し引いた額を助成対象経費の額とする。

2 維持管理経費を助成する期間（以下「助成期間」という。）は、当該助成金の交付を受けた初年度の期間の初日から継続した5年間（当該期間中に公衆喫煙所を廃止した場合にあっては、当該廃止の日まで。以下この項において同じ。）とする。

(助成金の額)

第5条 助成金の額は、別表第1により算出した額とし、同表回数又は期間の欄に掲げる回数又は期間を限度として、区の予算の範囲内とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(助成の申請)

第6条 助成金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、東京都北区公衆喫煙所設置費等助成金交付申請書（別記様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、区長に申請するものとする。

(1) 公衆喫煙所設置・運営計画書（別記様式第2号）

(2) 公衆喫煙所を設置する建物又は土地の所有者にあっては、発行後3月以内の登記事項証明書、公衆喫煙所を設置する建物又は土地の賃借者にあっては、賃貸借契約書の写し

(3) 公衆喫煙所の設置場所の周辺の地図

(4) 公衆喫煙所の案内図、配置図、平面図及び立面図（以下「案内図等」という。）並び

に工事に関する仕様書等

- (5) 公衆喫煙所の設置をする前の設置場所の写真（設置経費に係る申請の場合に限る。）
- (6) 設置経費の見積書の写し（設置経費に係る申請の場合に限る。）
- (7) 維持管理経費の予定金額の内訳及びその算出根拠が分かるもの（維持管理経費に係る申請の場合に限る。）
- (8) 国、企業等から助成金等が支払われている場合にあつては、その内容及び内訳が分かる書類、国、企業等から助成金等が支払われていない場合にあつては、支払われていないことについての誓約書
- (9) 公衆喫煙所を設置する建物又は土地の賃借者の場合はその建物又は土地の所有者から同意を受けていること分かる書類
- (10) その他区長が必要があると認めた書類

2 前項の規定による申請を行う場合で、当該申請が維持管理経費に係る助成を申請する初年度の翌年度以降の維持管理経費に係るものであるときは、同項各号に掲げる書類のうち内容に変更がないものについては、添付を省略することができる。

3 第1項の規定による申請は、区長がやむを得ないと認める場合を除き、次の各号に掲げる申請の区分に応じ、当該各号に定める日までに行うものとする。

(1) 設置経費に係る助成の申請 公衆喫煙所設置工事の着工の初日の15日前の日（当該日が休日（東京都北区の休日を定める条例（平成元年3月東京都北区条例第1号）第1条に規定する休日をいう。以下同じ。）の場合はその直前の休日以外の日）

(2) 維持管理経費に係る助成の申請

① 助成を申請する初年度にあつては、助成金の交付を受けようとする期間の初日の15日前の日（当該日が休日の場合はその直前の休日以外の日）

② 助成を申請する年度の前年度以前に既に助成を受けている場合にあつては、助成金の交付を受けようとする年度の4月末日（当該日が休日の場合はその直前の休日以外の日）

（助成の決定）

第7条 区長は、前条の規定による申請を受けた場合は、現地調査等による当該申請内容の審査を行い、助成金の交付が適当であると認めるときは東京都北区公衆喫煙所設置費等助成金交付決定通知書（別記様式第3号）により、不適当であると認めるときは、東京都北区公衆喫煙所設置費等助成金不交付決定通知書（別記様式第4号）により申請者に通知するものとする。

2 区長は、前項の規定による交付の決定に当たり、必要な条件を付すことができる。

（変更の承認事項）

第8条 助成金の交付決定を受けた者（以下「助成決定者」という。）は、次の各号のいずれかに該当するときは、東京都北区公衆喫煙所設置費等助成金変更申請書（別記様式第5号）又は東京都北区公衆喫煙所設置中止等申請書（別記様式第6号）を提出し、あらかじめ

め区長による承認を受けるものとする。ただし、第1号又は第2号に掲げる事項のうち軽微なものについては、この限りでない。

- (1) 交付決定を受けた経費の配分を変更しようとするとき。
- (2) 交付申請の内容を変更しようとするとき。
- (3) 公衆喫煙所の設置を中止し、又は廃止しようとするとき。

2 区長は、前項の規定による申請を受けた場合において、当該申請の内容を審査し、変更し、又は中止し、若しくは廃止することが適当であると認めるときは、東京都北区公衆喫煙所設置費等助成金変更決定通知書（別記様式第7号）又は東京都北区公衆喫煙所設置中止等決定通知書（別記様式第8号）により、助成決定者に通知するものとする。

（設置工事に係る完了報告）

第9条 設置経費に係る助成決定者は、公衆喫煙所の設置工事が完了したときは、東京都北区公衆喫煙所設置工事完了報告書（別記様式第9号）に次に掲げる関係書類を添えて、助成金の交付決定を受けた日の属する会計年度内に区長に報告するものとする。

- (1) 公衆喫煙所の案内図等（交付申請書に添付した案内図等の内容に変更がない場合は省略することができる。）
- (2) 公衆喫煙所の完成を確認できる全景及び当該公衆喫煙所の主要部分の写真
- (3) 設置経費に係る契約書の写し
- (4) 設置経費の支払が終了したことが分かる書類の写し
- (5) 設置経費の内訳が分かる書類の写し
- (6) その他区長が必要があると認めた書類

（維持管理経費に係る実績報告）

第10条 維持管理経費に係る助成決定者は、東京都北区公衆喫煙所維持管理実績報告書（別記様式第10号）に次に掲げる関係書類を添えて、助成金の交付決定を受けた日の属する会計年度内に区長に報告するものとする。

- (1) 維持管理経費の支払が終了したことが分かる書類の写し
- (2) 維持管理経費の内訳が分かる書類の写し
- (3) その他区長が必要があると認めた書類

（助成金額の確定）

第11条 区長は、第9条又は前条の規定による報告書及び関係書類を受領した場合は、その内容が助成金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかを審査し、適合すると認めるときは、助成金の額を確定し、東京都北区公衆喫煙所設置費等助成金交付確定通知書（別記様式第11号）により助成決定者に通知するものとする。

2 区長は、前項の規定による審査の結果、助成金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、助成決定者に対して、これに適合させるための措置を採るべきことを求めることができる。

（助成金の交付請求及び交付）

第12条 助成決定者は、前条第1項の規定による通知を受けたときは、速やかに東京都北区公衆喫煙所設置費等助成金交付請求書（別記様式第12号）により、区長に助成金の交付を請求するものとする。

2 区長は、前項の規定による請求があったときは、速やかに助成金を交付するものとする。  
（交付決定の取消し）

第13条 区長は、助成決定者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、助成金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき。
- (2) 助成金を他の用途に使用したとき。
- (3) 第2条の助成対象者でなくなったとき又は公衆喫煙所が第3条の要件を欠くこととなったとき。
- (4) 公衆喫煙所の設置を中止し、又は廃止したとき。
- (5) その他助成金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。

2 区長は、前項の規定により助成金の交付決定の全部又は一部を取り消したときは、東京都北区公衆喫煙所設置費等助成金交付決定取消通知書（別記様式第13号）により助成決定者に通知するものとする。

（助成金の返還）

第14条 区長は、前条の規定により交付決定を取り消した場合において、その取消しに係る部分の助成金が既に交付されているときは、助成決定者に対し期限を定めて助成金の全部又は一部の返還を請求するものとする。

2 前項の場合において、前条第1項第4号の取消事由に該当するとき（設置経費に係る助成金を交付した後に公衆喫煙所の設置を廃止したときに限る。）の助成金の返還の額は、供用開始の日から取消事由の発生日までの経過期間に応じて、別表第2により算出した額とする。

（調査）

第15条 区長は、助成決定者に対して、公衆喫煙所の運営等について必要な調査を行い、又は資料の提出を求めることができる。

（委任）

第16条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、環境部長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和2年11月13日から施行する。

付 則（令和3年12月28日3北環環第2813号副区長専決）

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

付 則（令和5年3月22日4北環環第3262号区長決裁）

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和5年4月1日から施行する。  
(経過措置)
- 2 この要綱による改正後の東京都北区公衆喫煙所設置費等助成要綱第4条第2項の規定は、この要綱の施行の日以後に維持管理経費に係る初年度の助成の申請があった場合について適用する。
- 付 則 (令和6年3月21日5北環環第3466号副区長専決)  
この要綱は、令和6年4月1日から施行する。
- 付 則 (令和7年3月25日6北環環第3562号区長決裁)  
この要綱は、令和7年4月1日から施行する。
- 付 則 (令和8年3月9日7北環環第3597号区長決裁)  
この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

別表第1 (第4条、第5条関係)

助成対象経費※1		助成率	上限額	回数又は期間
設置経費	工事費、設備費、備品費、機械装置費等	10分の10	400万円	1回
維持管理経費	空気清浄機の賃借料及び保守料、電気代、火災保険料、清掃・ごみ処理委託費等	10分の10	各年度60万円※2	5年間
	賃料	10分の10	各年度60万円※2	5年間

※1 消費税相当額を除く

※2 各年度の助成期間が1年間に満たない場合は、5万円に当該年度の助成期間の月数(1か月に満たない月がある場合は、当該月については日割りで算出)を乗じた金額を上限とする。

別表第2 (第14条関係)

経過期間	返還割合
4年以上5年未満	設置経費に係る助成額の5分の1に相当する金額を返還する。

3年以上4年未満	設置経費に係る助成額の5分の2に相当する金額を返還する。
2年以上3年未満	設置経費に係る助成額の5分の3に相当する金額を返還する。
1年以上2年未満	設置経費に係る助成額の5分の4に相当する金額を返還する。
1年未満	設置経費に係る助成額の全額を返還する。

※ 1円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てるものとする。